

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期日光市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県日光市

3 地域再生計画の区域

栃木県日光市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、合併前である1995年の99,988人(国勢調査結果)をピークに減り続けており、2020年国勢調査において77,661人となった。日光市の出生、死亡、人口移動の傾向を用いて独自に人口推計を行ったところ2030年の人口は、63,721人と見込まれている。

年齢3区分別の人口動態(年齢不詳を除く)をみると、年少人口(0～14歳)は1980年の21,352人から減少し続けており、2020年には7,410人となる一方、老年人口(65歳以上)は1980年の10,499人から2020年には27,850人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口(15～64歳)も1995年の65,950人をピークに減少傾向にあり、2020年には41,644人となっている。

自然動態をみると、出生数は2010年の559人から減少し、2023年には257人となっている。その一方で、死亡数は2010年以降1,200人前後の高い水準で推移し、2023年には1,279人となり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は1,022人(自然減)となっている。

社会増減についてみると、2010年は転入者1,987人、転出者2,337人の社会減350人であったが、2014年に転入者1,676人、転出者2,403人の社会減727人をピークに減少傾向となり、2023年は転入者1,961人、転出者2,219人の社会減258人となっている。

このように、日光市の人口は減少を続けており、今後もこの傾向が継続する見込みです。出生数の低迷により年少人口が減少し、若い世代の転出超過により生産年齢人口も減少している。

人口の減少は、地域や産業を支える担い手の減少につながり、地域コミュニティの希薄化や地域経済の停滞を招く恐れがある。

このような状況に対応するためには、地域の魅力向上により転出抑制を図るとともに、人口規模が縮小しても活気がある地域社会の構築及び地域経済が継続的に発展する取組を講じていく必要がある。

人口減少が進む現状を受け止めつつ、魅力向上による転出抑制、活力ある地域社会の構築及び地域経済の継続的な発展を通じて、可能性と幸福感に満ちた新しいまちを目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 女性や若い世代が未来を描けるまちづくり
- ・基本目標 2 地域の魅力が呼び込む、新たなひとの流れ
- ・基本目標 3 稼ぐ力を高め、継続的に発展する地域経済

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	若い世代(20～30代)の幸福度	6.9	7.3	基本目標 1
イ	転出超過	▲258人	0人	基本目標 2
ウ	市内総生産	316,223百万円	322,547百万円	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期日光市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 女性や若い世代が未来を描けるまちづくり推進事業
- イ 地域の魅力が呼び込む、新たなひとの流れ推進事業
- ウ 稼ぐ力を高め、継続的に発展する地域経済推進事業

② 事業の内容

ア 女性や若い世代が未来を描けるまちづくり推進事業

魅力ある職場の創出や健康的で暮らしやすいまちづくりを推進する。
また、住みよい生活環境の整備により、生活満足度の向上を目指す。

【具体的な事業】

- ・魅力ある働き方の創出に資する事業
- ・健やかな暮らしの実現に資する事業 等

イ 地域の魅力が呼び込む、新たなひとの流れ推進事業

地域の自主的な活動を担う人材を育成するとともに、地域に関わる人を増やすための情報発信などに取り組む。また、日光の魅力を活用した移住促進や機会提供を通じて移住・定住につなげる。

【具体的な事業】

- ・関係人口の獲得にむけた地域の魅力発信に資する事業
- ・地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成に資する事業 等

ウ 稼ぐ力を高め、継続的に発展する地域経済推進事業

地域資源の高付加価値化による地域産業の競争力強化に取り組むほか、市内事業所の安定した経営支援や魅力的な雇用の場の創出を図る。

【具体的な事業】

- ・地域資源を生かした稼ぐ力の創出に資する事業
- ・起業・創業支援の充実に資する事業 等

※なお、詳細は第3期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,250,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年7月に外部有識者（日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで